

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズの多様化、市民と行政との協働によるまちづくりをすすめるため、多様な広報事業を実施する必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、ホームページ運営管理事業)が円滑に実施できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	細目内の他事業(広報かこがわ作成事業、ホームページ管理運営事業)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	内部事務の実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	320 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	320 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	320 千円	284 千円	416 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 他の広報事業が円滑に実施できる状態になっている。

事務事業名	広報事業に要する一般的経費	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	インターネットの普及等により、新聞紙の発行部数は減少している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市行政の動向や市民生活に関する情報を報道機関に提供し、それが記事になることによって、市民がその情報を有効に活用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	報道機関に対して市政に関する記者会見、資料の提供を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	507千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	507千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	010報道事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	507千円	505千円	532千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市政情報、イベント情報、災害情報などへの市民の関心は高く、多様な手段により迅速かつ的確に情報を発信する必要がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	報道事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成26年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	ホームページ閲覧者が求める情報によりたどり着きやすい環境整備やアクセシビリティへの対応、災害時の安定した情報提供など、さらに効率的なページ作成や管理を行うことが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民及びインターネット閲覧者が求める市の情報をより分かりやすく、より早く提供することで市民生活の利便性を高める。
対象 ※誰、何に対して	インターネット利用者(総務省通信利用動向調査による調査時点で最新(前年度)のインターネット普及率(個人)×10月1日現在の住基人口(5歳以上))
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市の施策、計画、事業などの情報が適切に発信されるよう、市ホームページの適切なシステムの管理を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,941千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,941千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,941千円	4,941千円	5,427千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市政情報の積極的な情報発信を行っていくとともに、継続的に分類構成の見直しやコンテンツの整理を行い、誰もが利用しやすく、分かりやすいホームページとなるよう改善していく必要がある。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ホームページ管理運営事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
インターネット利用者数 (人口普及率)	人	206,633	213,982	213,507

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
公開ページ数	件	10,844	10,746	9,897
活動指標分析結果	市民に必要な情報を積極的に発信するとともに、アクセシビリティやユーザビリティ(使いやすさ)の向上を図っている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
ホームページアクセス件数	件	530,695	581,561	566,531	平成32年度	10,000,000
成果指標分析結果	利用者が必要としている情報を分かりやすく分類し、的確な時期に分かりやすい情報を発信する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	行政懇談会や地区別行政との懇談会、スマイルメールなどにより市政への意見、要望を把握している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	新たな広聴手段により、懇談テーマに対する意見や提案を聴くなど市民参画によるまちづくりを一層進めていく。
対象 ※誰、何に対して	全市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	あらかじめ設定したテーマに沿って市長と市民が直接対話し、意見や提案を聞くことで市民ニーズや市民意識を把握するとともに、施策や事業など市政に反映していく。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	025まちづくりオープンミーティング事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4千円	15千円	2千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	重点的に意見を汲み取りたい課題や新規施策を検討する際など、さまざまなテーマで市民の声を収集し、施策に反映していくために、より効果的な実施手段を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	まちづくりオープンミーティング事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
15歳以上の市民 (10/1付住民基本 台帳人口)	人	231,094	231,576	232,179

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まちづくりオープン ミーティング開催回数	回	12	5	12
活動指標 分析結果	まちづくりオープンミーティングを「平成30年度予算から見えるもの」をテーマに開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
まちづくりオープン ミーティング参加者数	人	425	112	617	平成32 年度	100
成果指標 分析結果	「平成30年度予算から見えるもの」をテーマとして市の取り組みに対する意見や提案を聞くことができた。対象や回数などについては、さらに効果的な実施方法を検討する。					



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和50年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民センター単位に地域課題の把握を行うなど広聴体制が整ってきている。そのため、地域の課題だけではなく将来のまちづくりへの建設的な意見交換を懇談会で行っていく。また、市民の意見聴取や問合せについて、インターネットを活用したスマイルメールシステムを利用して行っている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市全体または、地域の課題などについて共通理解を深めるとともに、将来のまちづくりについての意見や要望など広く意見を聞くことで、市民ニーズの把握し、行政運営に反映する。また、特定のテーマで広報紙アンケートを行い、市民の意見を把握する。
対象 ※誰、何に対して	全市民、町内会連合会、各種団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政懇談会、地区別行政懇談会の実施(市内10地区)やスマイルメール(市民の声受付サービス)などにより意見や要望の受け付けを行っている。また、広報かこがわで読者アンケートを実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,247千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,247千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	015広聴事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,247千円	1,261千円	1,226千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	引き続き広く市民からの要望や意見を聴取するための効果的な広聴のあり方や、市民の市政への参画につながるような新しい手法による広聴を検討する。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広聴事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	320	321	322
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
行政懇談会参加者数	人	43	45	48
地区別行政懇談会参加者数	人	559	571	599
スマイルメール受付件数	件	2,806	2,291	2,387
活動指標分析結果	地域の代表者や各種団体等から市政に関する要望、意見を聞き、市政に反映することができた。また、スマイルメールでも同様に多くの要望・意見を聞くことができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
市民アンケート回答者数	件	320	311	339	平成32年度	500
スマイルメール処理率	%	100	100	100	平成32年度	100
成果指標分析結果	スマイルメールでは、部署不明の問い合わせを担当部署へ振り分け、迅速に対応を行っている。広報紙において紙上アンケートを行い、地産地消についての意見を聞くことができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広報かこがわ作成事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市広報発行要綱

【事業概要】

現状と課題	市民ニーズに対応するとともに協働のまちづくりを進めるため、必要とされる市政情報や市の現状、課題などを正確に分かりやすい広報紙の発行に努めている。また、広報配布部数も年々増加していることから広報紙発行にかかるコストの削減を図る必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	・市政情報のうち市民が必要とする情報や市が積極的に伝えたい情報を正確に分かりやすく伝える。 ・市の現状や課題などを市民と共有し、理解と協力を得て、市政運営の円滑化を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の全世帯、視覚障がい者など点字広報を必要とする者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内の全世帯を対象に、毎月1日に、広報かこがわを発行する。配布は、市民センターを経由し、町内会を通じて行っている。また、市内在住の視覚障がい者と施設等に、毎月5日に点字広報かこがわを発行する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	35,620千円	
財源内訳	国庫支出金	478千円
	県支出金	239千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	34,903千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	35,620千円	35,402千円	38,024千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	限られた紙面でより効果的に行政情報を伝えていくためには、市民の意見も取り入れながら、見やすく、分かりやすい広報紙となるよう紙面を精査していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	広報かがわ作成事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
世帯数	世帯	105,623	104,786	104,232
視覚障がい者など点字 広報を必要とする者	人・箇 所	85	86	88

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広報かがわ・点字広 報かがわ発行回数	回	12	12	12
広報かがわ発行部数	部	1,244,690	1,238,250	1,231,000
活動指標 分析結果	市として発信すべき情報を編集して、毎月1回発行した。市政情報を確実に入手できるよう、市民に配布するとともに公共施設に設置した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
広報かがわを市政情 報入手手段としている 割合	%	85.5	89.3	89.2	平成31 年度	95
広報かがわに満足し ている人の割合	%	78.4	79.6	80.7	平成31 年度	85
成果指標 分析結果	平成30年度に実施された市民意識調査では、広報かがわに満足しているという意見が約8割となっている。さらに市民にわかりやすく読みやすい紙面となるよう、表現方法や情報の掲載時期を精査して満足度の向上を図る。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市民や市外の人に対し、加古川市の魅力を十分に発信できていない。中長期的な視点で市の魅力をPRする手段を増やし、市民が地域への誇りや愛着を深めることができるよう、市民との協働や参画を得て進める事業の広がりが求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民には、誇りを持ち、より愛着を深めてもらう。さらに、市民自身にも市の魅力を広げる人になってもらい、市外の方に選んでもらえるような加古川市にする。
対象 ※誰、何に対して	市民、子育て世代を中心とした市外の方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市の魅力を発信する冊子及び動画の作成、市内での映画制作及び上映、ブランドメッセージロゴのPR。シティプロモーション検討委員会ワーキングでの事業の検討。民間のノウハウを活用したシティプロモーション戦略の検討。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	9,384千円	
財源内訳	国庫支出金	3,548千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	82千円
	一般財源	5,754千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	04広報広聴費
細目	005広報事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	9,384千円	33,524千円	8,423千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成28年度に制作したブランドメッセージロゴを定着させ広げることによりブランドイメージの統一を図り、またさらに次の段階として、市民との協働や参画を得て進める事業を広げるため、維持の必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	シティプロモーション推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市民（10／1付推計人口）	人	263,593	264,396	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
イベント開催及び参加数	件	6	6	5
メディア公表数	件	15	15	15
活動指標分析結果	シティプロモーションのPRが可能な市内の主な行事に参加した。またフェイスブックや広報などを含め15媒体で積極的に公開を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
市民意識調査での定住意向	%	66.4	69.9	69.2	平成30年度	75
成果指標分析結果	市民意識調査にて「現在の場所に住み続けたい」が61.1%、「市内の他の場所に移りたい」が5.3%と、定住意向は計66.4%であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成28年度～平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	兵庫県や加古川市は転出超過が続いており、大都市圏への人口流入が進んでいることから、移住・定住に向けた取組の重要性が高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	人口減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって活力ある地方創生を推進するため、市民や有識者等からの幅広い意見を聴取し、取組への反映を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議委員、加古川市まち・ひと・しごと創生本部員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市長を本部長とし、副市長をはじめ各部局長を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生本部や、外部有識者を構成員とする加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において、本市における地方創生の取組の効果検証を行った。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	94千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	94千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	055地方創生まち・ひと・しごと創生事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	94千円	121千円	145千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年10月「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。平成30年度には、地方創生に関する取組について、国の交付金の活用状況等を踏まえ、加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議において検証を行う中で、本市への移住・定住を促進するための主な取組について説明を行った。今後とも、目標達成に向けて、事業の進捗状況や設定指標の達成状況について継続的に検証する必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	地方創生まち・ひと・しごと創生総合戦略管理事業	部局名	企画部
		課(室)名	政策企画課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議委員数	人	14	14	14
まち・ひと・しごと創生本部員数	人	19	20	19

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
まち・ひと・しごと創生戦略会議開催回数	回	1	1	1
まち・ひと・しごと創生本部会議開催回数	回	1	1	1
活動指標分析結果	平成30年度は、まち・ひと・しごと創生戦略会議を1回、まち・ひと・しごと創生本部会議を1回開催し、本市における地方創生に係る施策の効果検証を行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
総合戦略の基本目標における目標値の達成率	%	37.5	37.5	37.5	平成31年度	100
成果指標分析結果	総合戦略の基本目標における目標値の達成率については、8指標のうち3指標の目標値達成に留まっている。特に人口の社会減について、転出超過が続いていることから、積極的に新たな施策展開を検討し、取り組んでいく必要がある。					



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内企業・団体が抱える課題の解決に向け、専門的な知見を持つ大学と連携した取組を実施しているが、学生からの提案内容の実現にはなかなか至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	大学の専門的な知見による行政課題の解決、新聞紙面での特集記事による広報効果(知名度向上)を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内企業・団体(行政組織を含む)の抱える課題
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政・大学・地元メディアが地域の課題解決に取り組む「加古川『知』を結ぶプロジェクト」において、学生が加古川市の課題を調査研究し、その解決策を提案するプレゼンテーションを実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	136千円	
財源内訳	国庫支出金	22千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	114千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	080大学連携推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	136千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 プロジェクトの仕組みはある程度確立され、提案が実現した事例もあるが、参加企業・団体数を増やすなど改善の余地がある。
---------------------------------------	---

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	大学連携推進事業	部局名	企画部
		課(室)名	行政経営課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
参加企業・団体数	団体	5		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
提案件数	件	7		
成果報告会参加者数	人	200		
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
提案実現件数	件	2			平成32年度	4
成果指標 分析結果	7件の提案のうち2件が実現しているが、課題解決に至るまでには時間を要するため、すぐに効果を図ることはできない。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和47年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	統計調査員確保対策事業実施要領(総務省)、統計調査員確保対策事業委託要綱(兵庫県)

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりによる協力意識の低下、オートロックマンションや単身世帯の増加に伴う面接困難世帯の増加など、統計調査がますます困難な状況になっている。統計情報の公開については、ホームページで公表するなど公開の手法も変化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	登録調査員の登録管理を適正に行う。統計調査員の資質の向上を図るとともに、調査員の人員が一定以上確保されている状態にする。統計情報が市民に公開され、有効活用されている状態にする。各統計会議及び研修会等へ出席することにより、他市等の統計調査に係る情報を得る。
対象 ※誰、何に対して	統計調査員、各種統計資料の開示を求める市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	統計調査員の登録管理・研修を実施する。統計調査員を各種表彰へ推薦する。統計書を作成し、公開する。各種統計協議会及び研修会等へ出席する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	309千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	49千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	260千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	01統計調査総務費
細目	005統計業務推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	309千円	333千円	368千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	統計調査員の人員は、適正管理されているとともに、数的には横ばいではあるが登録基準数以上は確保されている。また、統計情報等は、HPの掲載や統計書として発刊し、市民等への情報発信が行えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	統計業務推進事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成21年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス活動調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事業所及び企業の経済活動の基本的構造・実態・産業構造を全国的及び地域別に明らかにし、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団資料を得る
対象 ※誰、何に対して	すべての事業所及び企業
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が事業所及び企業を訪問し、調査票の配布・回収またはインターネットにより調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、総務省へ提出する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	24千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	24千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	030経済センサス事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	24千円	千円	7,095千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、経済センサス基礎調査規則

【事業概要】

現状と課題	区画整理や道路等の新設・改修、災害などで調査区内の企業数が著しく増減した場合に対応して、適切に調査区設定を進めている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区を今後の経済センサス調査区として管理し、必要な修正を行い、事業所又は企業を対象とする各種統計調査実施の基礎資料として利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	経済センサス調査客体(事業所及び企業)を一定数ごとに区分した調査区
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	現行の調査区のままでは、当該統計調査の実施上著しい支障が生じる場合などに、修正する調査区について、調査区管理関係書類を作成する。調査区管理により調査区が変更になった事業所及び登記簿等の行政記録から追加された事業所などについて『調査区台帳』を用いた効率的な調査区同定を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	20千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	20千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	035経済センサス調査区設定事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	20千円	20千円	20千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業所系統計調査の基礎となる当該調査区設定について、適正に設定できている。

事務事業名	経済センサス調査区設定事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～平成32年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、統計法施行令、工業統計調査規則

【事業概要】

現状と課題	プライバシー意識の高まりや、調査協力が得られない事業所の増加により、調査環境は年々悪化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る。
対象 ※誰、何に対して	製造業に属する事業所
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	調査員が事業所を訪問し、調査票の配布・回収より調査内容の回答を得る。指導員等で回答内容の点検・審査を行った後、調査票を県を通じ、経済産業省へ提出する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		753千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	753千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	010工業統計調査事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	753千円	721千円	5千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法定受託事務として、法令等に基づき円滑かつ適正に調査を実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	工業統計調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目標値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和28年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	統計法、市町別毎月人口推計調査実施要領

【事業概要】

現状と課題	平成24年7月9日の住民基本台帳法の改正施行、外国人登録法の廃止（外国人も短期滞在者等を除き、住民基本台帳法等の適用に一本化）に伴い、同日以降は、住民基本台帳法に基づく移動数の報告を受けて人口及び世帯数を集計、公表している。（平成24年8月1日現在の推計人口から）
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	毎月、推計人口・住民基本台帳人口を公表し、行政施策の基礎資料等に有効利用されている状態にする。
対象 ※誰、何に対して	人口情報（推計人口、住民基本台帳人口（年齢別・町丁別））を基礎資料等として使用する市民、事業者、自治体職員等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	直近の国勢調査（平成27年10月1日実施）の結果を基礎とし、住民基本台帳法（住民票）に基づく当該月間の移動数の報告を受け集計し、広報かこがわ、ホームページ、行政資料室で公表する。

【コスト】

	平成30年度（決算見込）	
事業費合計	53千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	53千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	05統計調査費
目	02統計調査費
細目	005毎月末人口調査事業

【コスト推移】

	平成30年度（決算見込）	平成29年度（決算）	平成28年度（決算）
事業費合計	53千円	55千円	55千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>本市統計情報の基礎となる人口情報を毎月集計し、県の届出統計である市町別毎月人口統計調査に情報を提供するとともに、当該情報を市民、事業者や他の自治体関係者に公表し、有効に活用されている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	毎月末人口調査事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和33年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	原水爆禁止加古川市協議会会則

【事業概要】

現状と課題	戦後70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	原水爆を禁止し、人類共存の世界平和を実現するため、非核平和の重要性を広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民、市内の小学生(4年～6年)・中学生とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	広島市、長崎市平和祈念式への代表派遣。広島平和の親子バスツアーの実施。原爆写真展の開催。核兵器廃絶宣言都市啓発懸垂幕及び横断幕の掲示。出前講座「後世に語り継ぎたい平和への願い」の実施。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,502千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,502千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	90諸費
細目	005核兵器廃絶都市宣言事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,502千円	1,502千円	1,302千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	核兵器の廃絶や戦争の悲惨さ、平和の尊さに対する市民の認識を深め、意識を風化させず、また、次世代に語り継ぎ、豊かな市民生活の維持向上を図るためにも本事業は継続して実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	核兵器廃絶都市宣言事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市立の小学生（4年～6年）及び中学生の数	人	14,375	14,576	14,937
加古川市人口（10/1付推計人口）	人	263,697	265,055	266,443

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
広島平和の親子バスツアー申込者数	人	97	78	101
原爆写真展の開催	ヶ所	3	3	3
活動指標分析結果	市内の小学4年生から中学3年生までの児童及び生徒に募集要項を配付し、ツアーの参加を募った。「広島・長崎原爆被爆」写真パネルを市役所新館1階エントランスホール、10階展示・展望ロビー、及びウェルネスパーク図書館に展示した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
広島平和の親子バスツアー参加者数	人	65	67	79	平成32年度	80
広島平和の親子バスツアー感想文集発行冊数	冊	125	125	125	平成32年度	125
成果指標分析結果	ツアー終了後、参加者から感想文を提出してもらい、感想文集を作成し、参加者、市内小中学校、市内施設へ啓発資料として配付した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和40年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市功労者表彰条例、加古川市功労者表彰条例施行規則、加古川市民さわやか賞表彰要綱

【事業概要】

現状と課題	昭和40年に加古川市功労者表彰条例を制定し、市政の発展に貢献した方を顕彰することとしてきたが、公職等に永年在職する方が減少していることもあり、幅広い分野からの推薦を促す必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	受賞者の功績を称え、感謝の意を伝達するとともに、これらの顕彰を行うことで、様々な分野での市民の意識高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市の公益増進、市政の発展に尽力した方。文化、スポーツその他の分野においてめざましい活躍をし、市民に希望と活力を与えている個人又は団体。国・県の栄典・褒章基準に合致する個人又は団体。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各部局より推薦のあった方について加古川市功労者表彰選考委員会に内申を行い、表彰者の決定を得て、市制記念日等に表彰式を行う。また、加古川市民さわやか賞表彰要綱等に該当する個人又は団体について、内部の意思決定を得た後、表彰する。さらに、各部局を通じて推薦のあった国・県の栄典・褒章の基準に該当する個人・団体について、叙勲、兵庫県功労賞等の上申を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	889千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	889千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	01一般管理費
細目	017市民の顕彰事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	889千円	654千円	1,031千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後、ますます市民との協働による市政運営が重要となってくることから、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている方の励みとなる本事業は継続していく必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市民の顕彰事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
功労者表彰対象候補者数	人	4	4	10
さわやか賞表彰対象候補者数	人	45	25	49
国・県褒章対象者上申数	人	19	14	16

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
功労者表彰者数	人	4	4	10
功労者表彰選考委員会開催回数	回	1	1	1
さわやか賞表彰者数	人	45	25	49
活動指標分析結果	功労者表彰は4人、さわやか賞表彰は45人に行った。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
功労者表彰延べ受賞者数	人	564	560	556	平成32年度	584
さわやか賞延べ受賞者数	人	673	628	603	平成32年度	708
成果指標分析結果	例規等の基準に従い、対象の決定を行った。					



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	戦後70年以上が経過し、戦争体験や被爆体験者の高齢化が進む中、被爆体験の風化や若い世代を中心とした平和意識の低下・希薄化が懸念されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	過去の戦争の惨禍に心を向け、平和の尊さを次世代に継承していくため、広く市民に周知し、市民の平和意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市平和祈念式を開催し、市民が平和を考える機会を設ける。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		1,982千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,982千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	90諸費
細目	007平和祈念事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,982千円	1,409千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市平和祈念式の開催により、様々な世代の市民が参加し、平和を祈る機会を設けることができた。今後は、式典のアンケート調査を参考に、式典の参加者数の増加に向け、事業の在り方について考えていきたい。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	平和祈念事業	部局名	総務部
		課(室)名	総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	263,697	265,055	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
集まった折り鶴数	羽	235,529	113,914	
活動指標分析結果	式典では、小・中学生による平和作文コンクールの表彰式や平和コンサートを行った。また、集まった折り鶴は約23万5千羽であり、前年度の約2倍となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
平和祈念式参加者数	人	450	350		平成32年度	500
アンケート調査による効果測定(満足度)	%	80	77		平成32年度	60
成果指標分析結果	式典の参加者数が前年度から100名程度増え、450名であった。また、参加者にアンケートの記入を依頼したところ、約8割の方から、「非常に良かった」、「良かった」との回答を得ることができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	覚書

【事業概要】

現状と課題	市内14カ所の地区集会所と1カ所のスポーツ広場の管理運営のため、各施設の運営協議会に負担金を交付している。地区集会所等の負担金については、今後、施設の老朽化に伴う修繕のあり方等について検討していく必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の利便を図り、地域のコミュニティづくりに役立てる。
対象 ※誰、何に対して	地区集会所等利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	地区集会所等を管理運営するための経費の一部を市が負担する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	23,485千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	23,485千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	23,485千円	23,485千円	23,485千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地区集会所等の円滑な運営に必要な事業である。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	会館運営協議会負担事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区集会所(会館・広場)数	箇所	15	15	15

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用回数	回	9,576	9,331	9,598
活動指標分析結果	概ね予想された施設の利用回数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	169,139	167,582	176,859	平成32年度	181,500
成果指標分析結果	概ね予想された施設の利用者数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市コミュニティ助成事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	助成金は1件当たり250万円が限度額で、例年1～2件の助成を実施している。実施の有無及び件数については、一般財団法人自治総合センターから毎年9月下旬頃に募集があり、翌年4月に採択結果の通知がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの形成及び発展を図る。
対象 ※誰、何に対して	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業者として事業採択された団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	自治総合センターから一般コミュニティ助成事業として市が受け入れる助成金額を、団体へ補助金として交付する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,500 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	2,500 千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	025地域課題調整事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,500 千円	2,400 千円	1,200 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、県の事業採択を受けて対象事業を行う団体に助成するものである。概ね要望に対する助成が行えた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	加古川市コミュニティ助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会・自治会数	団体	320	322	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
コミュニティ助成申請件数	件	8	5	4
活動指標分析結果	概ね予想された申請件数であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
コミュニティ助成件数	件	1	1	1	平成32年度	2
成果指標分析結果	概ね予想された助成件数であった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	鳩里会館の耐震診断を実施する。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	鳩里会館の耐震診断が未実施であるため、耐震診断を実施し、会館の状態を確認する。
対象 ※誰、何に対して	鳩里会館の耐震診断
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	鳩里会館の耐震診断を実施する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	2,463千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,463千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	17市民センター費
細目	010市民センター事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	2,463千円	千円	389千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 地区集会所を整備し、快適に利用できる状態にする。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	会館整備事業	部局名	市民部
		課(室)名	加古川市民センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区集会所(会館・広場)数	箇所	1		1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設整備件数	箇所	1		1
活動指標分析結果	予定した施設の整備が完了した			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
施設整備済件数	箇所	1		1		
成果指標分析結果	予定した施設の整備が完了した					



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	地域コミュニティの活性化のため、事務の円滑な遂行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	事務の遂行が円滑な状態になる
対象 ※誰、何に対して	職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	事務経費を支出する

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	358千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	358千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	358千円	219千円	156千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 事務の円滑な遂行のため、現状どおり実施するべきと考える。

事務事業名	自治振興に要する一般的経費	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市町内会連合会は受け取った委託料を基に地域コミュニティ活動を行っている。また、行政にとっては事務の一部を委託することで負担軽減につながっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市町内会連合会は受け取る委託料を基に活動を行うことで、地域コミュニティが活発になる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	行政事務の一部を委託し、委託料を支払う。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		95,447千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	95,447千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	95,447千円	94,907千円	94,733千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市町内会連合会及び行政双方のニーズやその変化等に留意しつつ、さらなる協働を図るため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	行政事務委託事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
単位町内会・自治会	町内 会・自 治会	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
依頼業務件数	件	238	232	226
チラシ配布枚数	枚	5,725,148	5,383,731	5,324,807
委員推薦件数	件	26	26	23
活動指標 分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
町内会加入世帯数	世帯	95,878	95,191	94,953	平成32 年度	100,000
成果指標 分析結果	行政側の状況に左右される面が大きいため、計画値及び見込値を設定することは難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市町内会連合会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	住民同士のつながりの重要性が見直される中、地域住民の絆づくりと地域力の向上を図るため、加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業等が担う役割は大きい。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会活動が自主的で活発なものになる。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市町内会連合会が行う調査研究、研修、地区会議助成事業などの運営経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,000 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	23自治振興費
細目	010自治振興事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	活発で自主的な町内会活動を促進し、市との協働によるまちづくりを推進するため、本事業を継続させるべきと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市町内会連合会補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区町内会連合会	地区	25	25	25
単位町内会・自治会	町内会・自治会	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
地区別行政懇談会を実施した地区	地区	25	25	25
研修会開催回数	回	26	26	26
活動指標分析結果	地区別行政懇談会は25地区10会場で実施された。また、研修会については25地区において調査研究会が実施され、加古川市町内会連合会で町内会長研修講演会が実施された。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
地区別行政懇談会参加者	人	559	571	599	平成32年度	650
町内会長研修講演会参加者	人	227	255	236	平成32年度	320
地区連合会調査研修会参加者	人	560	536	545	平成32年度	600
成果指標分析結果	町内会長研修講演会の参加率が8割を切っている。都合が合わない場合を考慮しても、9割以上を目指して調整を図りたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ウェルビーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市かこがわウェルビーポイント制度実施要綱

【事業概要】

現状と課題	ウェルビーポイント制度についてまだ周知不足であるため、活動している人への広報に加えて制度参加者の口コミなどを通じて積極的に周知を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民等による主体的な社会活動や健康活動への参加意欲を高め、また、活動の輪が広がることで協働の取り組みへの参加促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象活動に参加することで、ウェルビーポイントを付与する。また、ポイント利用のための制度を運営する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	14,824千円	
財源内訳	国庫支出金	5,127千円
	県支出金	2,225千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,472千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	16福祉コミュニティ費
細目	010ウェルビーポイント制度運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	14,824千円	14,529千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 ポイント制度を実施するなかで、参加者の意見を踏まえ、対象活動の拡大や付与ポイント単位を統一した。今後はポイント制度のさらなる周知と利用者の拡大を図っていく。
---------------------------------------	--

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ウェルビーポイント制度運営事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
20歳以上の市民	人	216,843	217,356	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ポイント発行数	ポイント	4,451,220	858,120	
活動指標分析結果	ポイント発行数は、教育・子ども分野において対象活動を拡大したため、大幅に増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
カード配布枚数(累計)	枚	8,529	5,492		平成32年度	12,000
成果指標分析結果	対象活動を拡大したため、累計カード配布枚数は1.5倍に増えている。					



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成30年度 ~ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	加古川市協働のまちづくり基本方針を策定し、市民及び市役所内部に協働による取り組みを推進していく。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市民が自主的にまちづくりに関わり、多様な主体が連携・協力して、社会や地域の課題を解決する。協働の相手方である町内会・自治会や市民活動団体を支援する。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	若者の婚活を応援するため、出会いの場を創出する事業を協働で取り組む。地域課題の解決に向けた地域団体の組織化を支援するため、助言を行う地域コミュニティサポーターを派遣する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	5,540 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	1,482 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,058 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	16福祉コミュニティ費
細目	015協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	5,540 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>「加古川市協働のまちづくり基本方針」を平成31年3月に策定した。今後はこの方針に基づき、協働によるまちづくりを推進していくための施策を展開する。民間事業者が市の補助金を活用して婚活イベントを実施し、協働の取り組みが進んだ。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
開催回数	回	7		
町内会・自治会数	団体	320		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
協働で取り組んだ回数	回	1		
地域コミュニティサポーター派遣回数	回	2		
活動指標分析結果	協働で取り組んだのは市民活動団体と協働した1回であった。地域コミュニティサポーターの派遣先は2つの町内会・自治会であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	%	49.2			平成32年度	47
成果指標分析結果	目標は達成しているが、さらにその割合を上げていきたい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成29年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市福祉コミュニティ条例、加古川市協働のまちづくり推進事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	市民活動団体が実施する公益的な事業が、地域課題の解決に寄与する活動にまで発展していないことがある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	町内会・自治会、市民活動団体、事業者などの多様な主体が、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組む。
対象 ※誰、何に対して	公益的な活動を実施している団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民活動団体が自主的かつ主体的に実施する公益的な事業に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	6,132千円	
財源内訳	国庫支出金	3,053千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,079千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	16福祉コミュニティ費
細目	005協働のまちづくり推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	6,132千円	4,984千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	公益的な活動を実施している市民活動団体を支援することにより、多様な主体が連携することを促進し、それぞれの特徴を生かしてともに地域の課題解決に向けて取り組むことができる。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	協働のまちづくり推進事業補助 金交付事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金申請団体数	団体	22	21	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
補助金交付団体	団体	21	17	
補助金交付額	円	6,071,000	4,864,000	
活動指標 分析結果	補助金交付団体数は21団体であった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
事業が計画通りに実施 できた団体の割合	%	95.5	100		平成32 年度	100
成果指標 分析結果	団体が概ね計画通りに事業を実施することができた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市集会所整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	自治集会所の整備は、地域においても相当な準備期間や住民合意が必要であり、市への事前相談の段階では不確定なことも多い。市のほうも限られた予算で対応するため、事前相談の事業計画段階から事業実施時期や事業費について確認し、予算執行状況を鑑みながら事務を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域コミュニティの重要性が見直される中、地域住民の活動拠点である自治集会所の建設や機能整備が行うことで、地域の絆づくりと地域力の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市町内会連合会に属する町内会等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	町内会又は隣接町内会が集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	12,670 千円	
財源内訳	国庫支出金	0 千円
	県支出金	0 千円
	地方債	0 千円
	その他特財	0 千円
	一般財源	12,670 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	01 総務管理費
目	23 自治振興費
細目	015 自治集会所整備事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	12,670 千円	22,640 千円	14,130 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業の目的を達成するため、現状の事業手段(集会所の新築、増改築その他の整備事業を行う場合、その経費の一部を補助)を維持することが適切と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	自治集会所整備補助事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	協働推進課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会数	件	320	321	322

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
町内会等補助件数	件	11	19	11
町内会等補助金額	円	12,670,000	22,640,000	14,130,000
活動指標分析結果	補助金額については予算の範囲のため、増額は難しい。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
自治集会所整備率	%	86.5	86.3	86.3	平成32年度	87.2
成果指標分析結果	昨今の経済状況や土地にまつわる複雑な権利関係、地域住民による同意形成の難しさから、整備計画が予定通り進まないことが多々ある。なお、集会所の整備率（集会所の有無）の把握は可能であるが、維持管理に係る成果の把握は難しい。					

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	平成27年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市ふるさと納税推進事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	記念品の自粛などにより、県下の寄附採納の伸び率は鈍化している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	本市のPR、地域産業の振興、財源の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市のまちづくりに賛同し、ふるさと納税(寄附金)をした方、及び記念品の選定を受けた地元事業所(以下「協賛事業者」という。)
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	寄附者に対し、寄附金額に応じて記念品を贈呈する。記念品は協賛事業者が提供する商品の中から、寄附者が選択する。

【コスト】

		平成30年度(決算見込)
事業費合計		63,274千円
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	63,274千円

【会計】

会計	01一般会計
款	07商工費
項	01商工費
目	01商工総務費
細目	030ふるさと納税推進事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	63,274千円	93,342千円	50,870千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	事業実施により、目的としていた本市のPR、地域産業の振興、財源の確保について、一定の成果が得られた。引き続き事業の安定稼働と更なる充実に向け、取り組みを行っていく。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	ふるさと納税推進事業	部局名	産業経済部
		課(室)名	産業振興課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
寄附件数	件	4,055	8,944	4,174
協賛事業者数	者	50	48	40

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
記念品の品目	種類	200	170	100
掲載サイト	件	1	1	1
活動指標分析結果	協賛事業者に働きかけを行い、200品目の記念品を確保することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
寄附採納	千円	147,301	208,873	92,133	平成31年度	200,000
記念品支出額	千円	51,133	87,598	46,930	平成31年度	60,000
成果指標分析結果	本市のまちづくりと魅力的な記念品を全国にPRすることができた。インターネット受付やクレジット決済のほか、1回の寄附で選べる記念品を5品とするなど、効果的な寄附環境を整備することで、多くの寄附者の賛同が得られ、財源を創出するとともに地域産業の振興に寄与した。					



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	全国市議会議長会等各団体会則、加古川市議会議長交際費の支出基準

【事業概要】

現状と課題	議会として、社会経済情勢の急激な変化に対応し、市政に直面した施策立案に必要な幅広い知識・情報を習得することが求められている。ついでには、円滑な議会活動の確保のための情報収集や情報交換の場への出席、対外的な交際が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ円滑な議会活動を推進し、本会議、委員会等での活発かつ充実した審議を行えるようにする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市議会議員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	議長が議会を代表して各種協議会の総会、研修会等に参加するための出張旅費や常任委員会等が調査研究を行うための出張旅費及び議長の交際費を執行する。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	4,557千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,557千円

【会計】

会計	01一般会計
款	01議会費
項	01議会費
目	01議会費
細目	005議会運営事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	4,557千円	5,304千円	3,866千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全国市議会議長会をはじめとする各種協議会等への参加は、加盟議会などとの有機的な連携や先進的な取り組みの研究や情報交換など、本市の円滑な議会活動にあたって、貴重かつ効果的な手段の一つであり、今後も継続して参加する必要がある。また市議会を代表する議長等として、適正かつ社会通念上許容される範囲での交際等についても円滑な議会活動を推進するために必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会運営事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	昭和25年度～永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	その他
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成21年度より特定の項目で検索、閲覧ができる会議録検索システムを導入、また、平成25年度からインターネットによる一般質問及び代表質問の録画配信を実施している。さらに、平成28年度から、インターネットによる本会議の完全生中継及び完全録画配信を開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	円滑な議会活動を推進するとともに、議会の活動情報を提供することにより、市民の市政に対する関心を引き起こす。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各市議会議長会の負担金の執行、議会だよりの発行、会議録の作成及び議会放映等を行う。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	18,090千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	18,090千円

【会計】

会計	01一般会計
款	01議会費
項	01議会費
目	01議会費
細目	010議会管理事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	18,090千円	20,055千円	20,428千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>全国市議会議長会をはじめとする各種協議会への加盟は、地方議会を取り巻く状況の変化に対応するためにも今後とも継続して加盟していくことが必要である。また、円滑で開かれた議会活動の推進のため、市議会の活動状況や審議結果を市民に広く広報することで議会活動への関心を得るとともに、議会活動への理解を深めてもらうよう、今後とも継続して行っていくことが必要である。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	議会管理事業	部局名	議会事務局
		課(室)名	議事総務課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法第181条

【事業概要】

現状と課題	国籍・年齢・居住等の要件を判断し選挙人名簿の調製を行う。選挙制度について説明責任を果たし、制度違反についての的確に指摘かつ厳正に処分するために、制度への深い理解や研究が求められている。なお、在外選挙人名簿の登録制度に一部変更があった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各選挙の管理事務。各選挙管理委員会との共通認識の醸成を図りながら、適正かつ迅速な選挙事務の執行に備える。選挙制度の研究、及び資料収集を行い専門知識の蓄積を図る。
対象 ※誰、何に対して	選挙管理委員(4人)、選挙人名簿及び在外選挙人名簿に登録、抹消される者。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	選挙管理委員会の開催。選挙人名簿の調製。各協議会との連携。各種研修会への参加。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	3,617千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	9千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,608千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	01選挙管理委員会費
細目	005選挙管理委員会事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	3,617千円	2,970千円	4,167千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	各種研修会に参加し、選挙制度の研究を行ったことで、専門知識の蓄積を図ることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	選挙管理委員会事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	平成28年の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられた。有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率は低いが、即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	兵庫県議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	3月29日告示 4月7日選挙期日、選挙人名簿の調製、選挙のお知らせ券の発送、期日前投票事務の執行、不在者投票事務の執行、選挙期日において市内70箇所投票事務の執行、開票所で選挙会と開票事務をあわせて実施

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	22,094 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	16,725 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,369 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	06県議会議員選挙費
細目	005県議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	22,094 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市選挙区からの立候補届出受付について適正に対応することができた。また、適切に選挙の準備を進めることができた。次回の県議会議員選挙に際しても、適正な事務執行に努める。</p>

事務事業名	県議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現状と課題	平成28年の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられた。有権者の政治・選挙離れが指摘され、投票率の低下が問題となっている。特に20、30歳代の若年層の投票率が低い、即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	投票日の周知と期日前投票の日時、場所、投票方法を周知し、投票率の向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市長選挙及び加古川市議会議員選挙の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	街頭啓発の実施、啓発物資(ティッシュ等)の配布、公用車のボディパネル貼付、かこバスへのフロントマスク掲出、懸垂幕(市役所、ヤマトヤシキ)掲出、ケーブルテレビのCM放送、一部コンビニのレジ画面への広告掲出などによる。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	1,405千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,405千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	11市長・市議会議員選挙費
細目	010市長・市議会議員選挙啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	1,405千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了 市政選挙の啓発としては、従来の各種選挙啓発手段のほか、新たに加古川駅前広場でのバナーの設置やコンビニレジ画面による啓発を行った。次回の市長選挙・市議会議員選挙に際しても、各種啓発を行っていく。
---------------------------------------	--

事務事業名	市長・市議会議員選挙啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	地方自治法、公職選挙法

【事業概要】

現状と課題	特に、20歳、30歳代の若年層の政治離れによる投票率の低下が問題となっている。即効性のある啓発方法はなく、投票率の回復には至っていない。また、限られた予算の中、適正かつ迅速な選挙執行が求められている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	適正かつ迅速な選挙事務の執行を図る
対象 ※誰、何に対して	加古川市長選挙及び加古川市議会議員選挙の有権者。平成28年の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことなどにより、前回(平成26年6月)の有権者数(217,057人)より4,555人増加している。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	6月17日告示 6月24日選挙期日、選挙人名簿の調製、選挙のお知らせ券の発送、期日前投票事務の執行、不在者投票事務の執行、選挙期日において市内70箇所投票事務の執行、開票所で選挙会と開票事務を合わせて実施、選挙運動用のポスターやビラの作成・自動車の使用などの公営

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	107,249 千円	
財源内訳	国庫支出金	175 千円
	県支出金	87 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	106,987 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	02 総務費
項	04 選挙費
目	11 市長・市議会議員選挙費
細目	005 市長・市議会議員選挙事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	107,249 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>市政選挙であるため、立候補届出の受付から当選証書付与までを行い、また選挙運動費用の公営についても適切に行うことができた。次回の市長選挙・市議会議員選挙に際しても、適正な事務執行に努める。</p>

事務事業名	市長・市議会議員選挙事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

【基本情報】

基本目標	06まちづくりの進め方
政策	01まちづくりの進め方
施策	01市民と行政との協働によるまちづくり
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	公職選挙法第6条第1項

【事業概要】

現状と課題	平成28年の参議院議員選挙から選挙権年齢が18歳に引き下げられている。有権者の政治・選挙離れにより投票率が低下している。特に20、30歳代の若年層の投票率が低いが、即効性のある投票率向上のための啓発方法は見出せていないのが現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	明るい選挙啓発ポスターの作成を通して、選挙の重要性を考える機会の創造を図る。また、政治・選挙に対する意識の高揚を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒及び市内の有権者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小・中・高等学校生を対象とした明るい選挙を呼びかけるポスターの募集、政治・選挙をテーマとした講座の開催、小・中・高等学校生を対象とした出前授業の実施。

【コスト】

	平成30年度(決算見込)	
事業費合計	318千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	318千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	04選挙費
目	02選挙常時啓発費
細目	005選挙常時啓発事業

【コスト推移】

	平成30年度(決算見込)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)
事業費合計	318千円	366千円	405千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>政治学講座を実施し、政治に関心を持つ機会を提供し、政治意識の向上を図った。将来の有権者に対する選挙教育の一環として、市内の小・中・高等学校生を対象に選挙出前授業、実際の選挙に使用する投票機材の生徒会選挙への貸出、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを行い、選挙・政治に対する意識の醸成を図った。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成30年度実施事業〉

事務事業名	選挙常時啓発事業	部局名	選挙管理委員会事務局
		課(室)名	選挙管理委員会事務局

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市内の小・中・高等学校に通学する児童・生徒数	人	26,820	27,111	27,527
市内の有権者数	人	221,230	221,449	222,630

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
ポスターコンクール応募件数	件	1,009	984	1,138
政治講座等開催回数	回	4	4	4
選挙出前授業開催回数	回	3	5	3
活動指標分析結果	市内小中高校生を対象に選挙啓発ポスターを募集し、1009件の応募があった。4公民館において政治や選挙制度についての講座を開催した。(2回は東播3市明るい選挙推進協議会事業として開催。)高校2校、中学1校で延3回の出前授業を開催した。目標値の8割程度を達成している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	目標年度	目 標 値
ポスターコンクール応募率	%	3.76	3.63	4.1	平成32年度	5.4
政治講座等出席者数	人	389	378	374	平成32年度	970
選挙出前授業参加者数	人	1,350	1,946	2,500	平成32年度	2,000
成果指標分析結果	即効性のある啓発方法が無く限られた予算の中で既存事業を継続して実施することが必要かつ重要である。政治講座の参加者数が伸び悩んでいるが、身近な事柄と政治を関連付けたテーマで参加者数の増加を目指す。投票率は候補者の顔ぶれ・天候等で左右されるため成果指標としていない。出前授業は県選管と共同で実施している。					